

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	1,833,569,000	1,611,205,436	81,418,400	0	1,692,623,836	71,915,702	69,029,462

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	金 額	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	1,203,666,240	1,072,354,857	
大学等評価	269,446,072	230,833,926	備品・消耗品費 18,445,733 円 旅費交通費 6,871,243 円 報酬・委託・手数料 15,012,516 円 減価償却費 2,118,828 円 人件費 157,770,174 円 その他 30,615,432 円
国立大学施設支援	101,171,717	89,250,327	備品・消耗品費 1,518,802 円 旅費交通費 2,008,511 円 報酬・委託・手数料 4,775,790 円 減価償却費 253,494 円 人件費 71,116,794 円 その他 9,576,936 円
学位授与	130,927,786	128,163,490	備品・消耗品費 0 円 旅費交通費 0 円 報酬・委託・手数料 0 円 減価償却費 0 円 人件費 128,163,490 円 その他 0 円
賞保証連携	417,927,049	354,584,882	備品・消耗品費 5,448,823 円 旅費交通費 25,836,207 円 報酬・委託・手数料 43,816,369 円 減価償却費 868,962 円 人件費 245,376,867 円 その他 33,237,654 円
調査研究	284,193,616	269,522,232	備品・消耗品費 15,224,744 円 旅費交通費 10,530,569 円 報酬・委託・手数料 18,128,130 円 減価償却費 1,082,412 円 人件費 195,088,482 円 その他 29,467,895 円
期間進行基準による振替額	407,539,196	381,753,555	備品・消耗品費 11,984,108 円 旅費交通費 2,960,482 円 報酬・委託・手数料 32,451,190 円 減価償却費 1,806,264 円 人件費 305,590,040 円 財務費用 9,236 円 その他 26,952,235 円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	1,611,205,436	1,454,108,412	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
大学等評価	18,906,143	ソフトウェア 16,522,000円 その他 2,384,143円		
国立大学施設支援	0	0円		
学位授与	2,750,000	ソフトウェア 2,750,000円		
質保証連携	51,900,425	ソフトウェア 50,025,025円 その他 1,875,400円		
調査研究	2,983,750	ワークステーション 2,418,900円 その他 564,850円		
法人共通	4,878,082	出入管理装置 1,485,000円 財務会計システム用サーバー式 1,431,870円 その他 1,961,212円		
合計	81,418,400			

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	振替額	主な相殺額の内訳
大学等評価	11,725,015	賞与引当金見返 11,725,015円
国立大学施設支援	4,232,283	賞与引当金見返 4,232,283円
学位授与	9,231,304	賞与引当金見返 9,231,304円
質保証連携	14,496,744	賞与引当金見返 14,496,744円
調査研究	7,639,634	賞与引当金見返 7,639,634円
法人共通	24,590,722	賞与引当金見返 24,590,722円
合計	71,915,702	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	39,029,462 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 大学等評価の国立大学法人評価事業において、翌事業年度以降に11,154,770円収益化予定である。 学位授与事業において、翌事業年度以降に3,792,910円収益化予定である。 質保証連携のNIC事業において、翌事業年度以降に22,170,782円収益化予定である。 調査研究事業において、翌事業年度以降に1,911,000円収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	0 ○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	0 ○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	30,000,000 ○ 法人運営上の不足の事態に備えるため留保している額:30,000,000円
計	69,029,462